

令和 5 年 度  
(2023)  
学 校 基 本 統 計

学校基本調査結果報告書

長野県企画振興部総合政策課統計室

## 利 用 上 の 注 意

この報告書は、令和5年5月1日現在で文部科学省が実施した「令和5年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)は、本県独自の調査で、卒業生の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。

国立の小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 2 全国、都道府県の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。

- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。

- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、令和5年4月1日現在の満年齢によります。

- 6 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。

- 7 符号の用法は、次のとおりです。

「－」……計数がない場合

「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「0.0」……計数が単位未満の場合

「△」……減少の場合

- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります。

### この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部総合政策課統計室

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

E-mail tokei-dai3@pref.nagano.lg.jp

# 調査の概要

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和 23 年度から毎年実施している調査で、令和 5 年度調査の概要は次のとおりです。

## 1 調査の目的

学校教育行政上に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とします。

## 2 調査の期日

令和 5 年 5 月 1 日現在

## 3 調査の対象

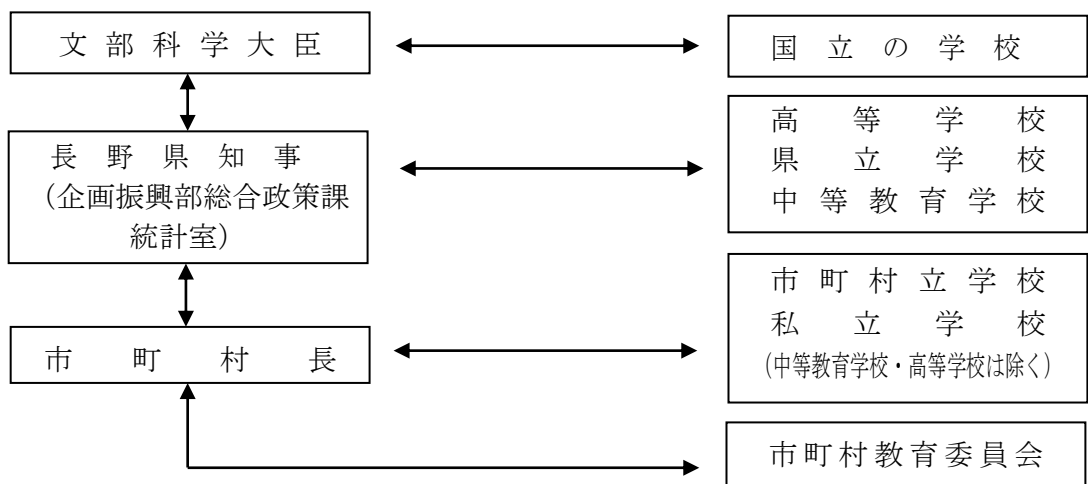
- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）及び幼稚園
- (2) 同法第 124 条に定める専修学校
- (3) 同法第 134 条に定める各種学校
- (4) 幼保連携型認定こども園
- (5) 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒）

## 4 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類		主な調査事項	申告者
学校基本調査	学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者数及び卒業者数	学校の長
	学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校の生徒数、教職員数及び入学者数	同上
	卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校（全日制課程・定時制課程、通信制課程）、中等教育学校（前期課程・後期課程）、特別支援学校（中学部、高等部）の卒業者の進学及び就職等の状況	同上
	不就学学齢児童生徒調査	就学免除者、就学猶予者及び 1 年以上居所不明者数、令和 4 年度間の死亡者数	市町村教育委員会
	学校施設調査	公立幼保連携型認定こども園・専修学校・各種学校及び私立学校の土地、建物の面積	学校の長及び私立学校設置者
学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）		高等学校、中等教育学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学校の長

## 5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



## 6 用語の解説

### (1) 学校調査

学校数	・令和5年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
義務教育学校	・平成28年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成27年法律第46号）に制度化され、小学校から中学校までの9年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校
幼保連携型認定こども園	・平成27年4月1日（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正）に創設された新たな学校種

### (2) 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部（正規の課程）、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）等入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就職者等	・自営業主等、常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者））、臨時労働者の総数  （ ・自営業主等…個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者 ・無期雇用労働者…雇用契約期間の定めのない者として就職した者 ・有期雇用労働者…雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者 ・臨時労働者…雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者 ）
上記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記①～⑦に該当しない者で進路が未定の者及び不明の者
不祥・死亡の者	・令和5年5月1日までに死亡した者及び生死が不明の者

## 7 本年度調査の変更点について

ありません。

## 8 本年度確報の変更点について

下記項目について、変更を行いました。

### 調査結果の概要

#### 1 学校調査

- ・【参考】学校種別在学者の推移（昭和 23 年度～令和 5 年度）グラフに幼保連携型認定こども園を追加しました。
- ・（4）義務教育学校 図 3 を追加しました。
- ・（5）高等学校（全日制課程・定時制課程）
  - a. 図 4 を追加しました。
  - b. 表 13 入学定員について：私立高校の入学定員の計上を以下のとおり変更しました。  
令和 4 年度調査まで 私立高校の募集定員  
令和 5 年度調査から 県が許可する私立高校学則定員
- ・（6）高等学校（通信制課程） 図 5 を追加しました。
- ・（7）中等教育学校 表 15 に女性教員の割合を追加しました。
- ・（8）特別支援学校 図 6 を追加しました。  
表 16 に女性教員数、女性教員の割合を追加しました。
- ・（9）幼稚園 図 7 を追加しました。  
表 17 に女性教員数、女性教員の割合を追加しました。
- ・（10）幼保連携型認定こども園 図 8 を追加しました。  
表 18 に女性教員数、女性教員の割合を追加しました。
- ・（11）専修学校 表 19 に女性教員数、女性教員の割合を追加しました。
- ・（12）各種学校 表 20 に女性教員数、女性教員の割合を追加しました。

## 9 結果報告書における確報の修正について

確報の下記項目について調査結果の概要、統計表の修正を行いました。

(1) 0人学級の計上を無くしました。

0人学級が含まれていた校種：小学校、中学校

- ・小学校（内訳）

11 学級減（単式学級 8 学級減）

（複式学級 3 学級減）

- ・中学校（内訳）

2 学級減（単式学級 2 学級減）

※このことによる児童生徒数の増減はありません。

(2) 一部幼稚園の教職員計上を実態に合った内容に修正いたしました。

- ・幼稚園教員（本務） 5 名減

- ・幼稚園教員（兼務） 5 名増

- ・幼稚園職員（本務） 1 名減

# 調査結果の概要

## 1 学校調査

### (1) 総括（表1）

令和5年5月1日現在の学校（園）数は909校で、前年度と同数でした。児童・生徒・園児の在学者数は235,512人で、前年度より2,592人減少しました。

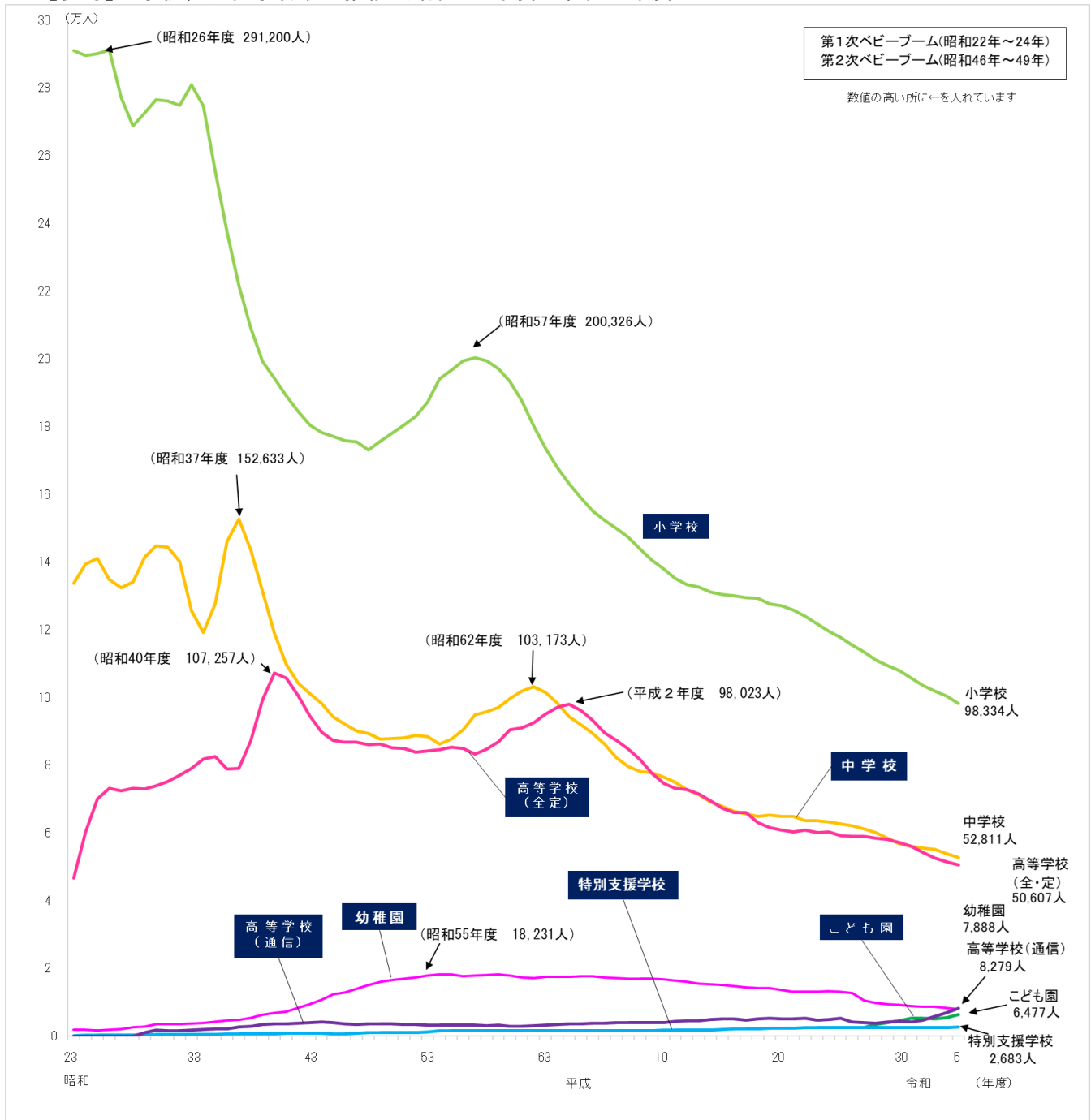
教員数（本務者）は20,819人で、前年度より111人増加しました。

表1 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）

学 校 種 別	学 校（園） 数		学 級 数		在 学 者 数		教員数（本務者）	
		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数
総 数	校 909	校 -	学級 ...	学級 ...	人 235,512	人 Δ2,592	人 20,819	人 111
小 学 校	359	Δ 4	4,782	Δ 79	98,334	Δ2,172	7,131	Δ 29
中 学 校	193	Δ 3	2,262	Δ 24	52,811	Δ1,023	4,652	Δ 65
義務教育学校	6	1	73	8	934	30	150	24
高等学校（全・定）	99	-	...	...	50,607	Δ818	4,226	1
公 立	82	-	1,184	13	40,426	Δ816	3,535	3
私 立	17	-	...	...	10,181	Δ2	691	Δ 2
高等学校（通 信）	15	1	...	...	8,279	1,231	214	23
中 等 教 育 学 校	1	-	...	...	513	5	33	Δ 5
前期課程	...	...	9	-	262	Δ1	...	...
後期課程	...	...	...	...	251	6	...	...
特 別 支 援 学 校	20	-	738	Δ 4	2,683	34	1,738	27
幼 稚 園	91	-	469	2	7,888	Δ450	891	7
幼保連携型認定 こども園	56	9	291	73	6,477	974	1,165	139
専 修 学 校	55	Δ 3	...	...	5,864	Δ296	520	Δ 4
各 種 学 校	20	-	...	...	1,122	Δ107	99	Δ 7

（注） 総数のうち学校数については、高等学校通信制の併置校（6校）を除きます。

【参考】 学校種別在学者数の推移（昭和 23 年度～令和 5 年度）





## (2) 小学校

### ア 学校数（図 1、表 2・3、統計表第 1～5 表）

小学校数は 359 校（国立 2 校、公立 351 校、私立 6 校）で、前年度より 4 校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 41 条による標準規模校（12～18 学級）は 98 校（総数に占める割合は 27.3%）、標準を下回る学校は 182 校（同 50.7%）、標準を上回る学校は 79 校（同 22.0%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 14 校で、前年度より 4 校減少しました。また、特別支援学級のある学校数は 320 校で、前年度より 3 校減少しました。

1 校当たりの学級数は 13.3 学級で、前年度より 0.1 学級減少しました。また、1 校当たりの児童数は 273.9 人で、前年度より 3.0 人減少しました。

### イ 学級数（表 2・4、統計表第 1・6・7 表）

学級数は 4,782 学級で、前年度より 79 学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 3,692 学級（総数に占める割合は 77.2%）、複式学級が 53 学級（同 1.1%）、特別支援学級が 1,037 学級（同 21.7%）となっています。

また、収容人員別にみると、「12 人以下」の学級が 1,372 学級で最も多く、次いで「26 人～30 人」の学級が 1,273 学級、「21 人～25 人」の学級が 789 学級などとなっています。

### ウ 児童数（図 1、表 2、統計表第 1・8・9 表）

児童数は 98,334 人（男子 50,462 人、女子 47,872 人）で、前年度より 2,172 人減少しました。

また、1 学級当たりの児童数は 20.5 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

### エ 教員数（本務者）（表 2、統計表第 1・13 表）

教員数（本務者）は 7,131 人で、前年度から 29 人減少しました。

このうち、女性教員数は 4,239 人で前年度より 4 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 59.4%で前年度より 0.3 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの児童数は 13.8 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

図 1 小学校の学校数及び児童数の推移（平成30年度～令和5年度）

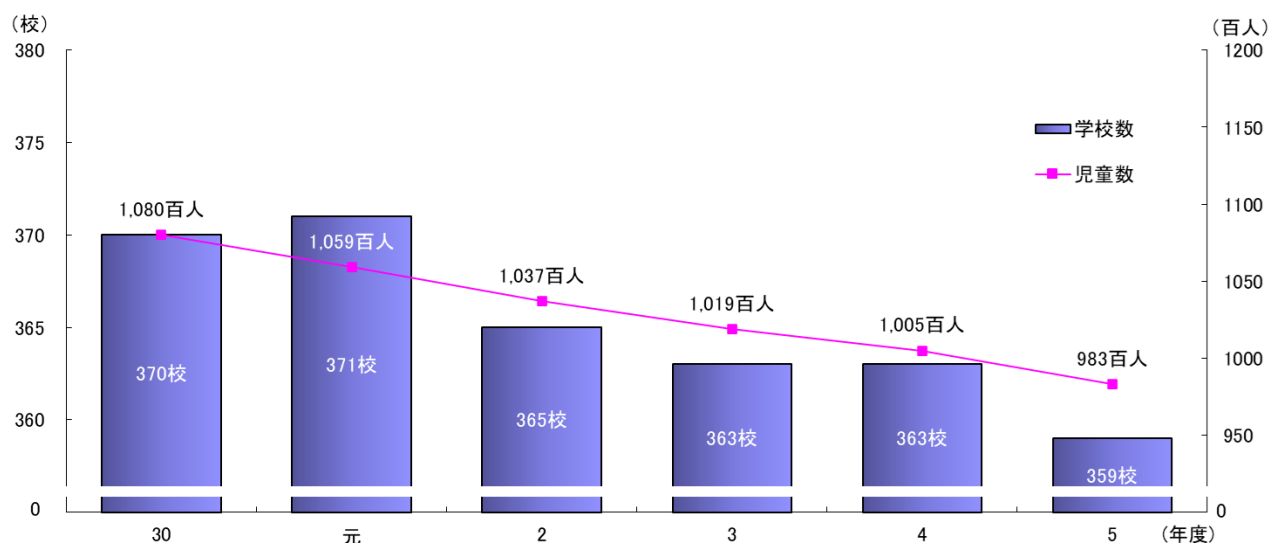


表 2 小学校の学校数、学級数、児童数及び教員数（本務者）の推移（平成30年度～令和5年度）

区 分	A	B	C	D	a うち 女性教員数	1校当 り学級数	1校当 り児童数	1学級当 り児童数	教員1人当 り児童数	女性教員 の割合
	学校数	学級数	児童数	教員数 (本務者)		B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成30年度	370	5,043	108,014	7,272	4,197	13.6	291.9	21.4	14.9	57.7
令和元年度	371	5,021	105,871	7,260	4,206	13.5	285.4	21.1	14.6	57.9
2	365	4,938	103,666	7,209	4,228	13.5	284.0	21.0	14.4	58.6
3	363	4,882	101,932	7,160	4,218	13.4	280.8	20.9	14.2	58.9
4	363	4,861	100,506	7,160	4,235	13.4	276.9	20.7	14.0	59.1
5	359	4,782	98,334	7,131	4,239	13.3	273.9	20.6	13.8	59.4
増減数	△4	△79	△2,172	△29	4	△0.1	△3.0	△0.1	△0.2	0.3

表 3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成30年度～令和5年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成30年度	370	177	109	84	100.0	47.8	29.5	22.7	12	329	30
令和元	371	181	105	85	100.0	48.8	28.3	22.9	7	325	30
2	365	178	106	81	100.0	48.8	29.0	22.2	16	324	29
3	363	177	103	83	100.0	48.8	28.4	22.9	10	322	29
4	363	178	105	80	100.0	49.0	28.9	22.0	18	323	29
5	359	182	98	79	100.0	50.7	27.3	22.0	14	320	29
増減数	△4	4	△7	△1	-	1.7	△1.6	0.0	△4	△3	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含みません。

表 4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成30年度～令和5年度）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成30年度	5,043	1,294	539	745	1,467	957	41	-	-
令和元年度	5,021	1,328	574	765	1,451	868	35	-	-
2	4,938	1,316	579	793	1,398	813	38	1	-
3	4,882	1,319	586	787	1,335	817	36	2	-
4	4,861	1,352	581	799	1,304	790	32	3	-
5	4,782	1,372	544	789	1,273	776	26	2	-
構成比(%)	100.0	28.7	11.4	16.5	26.6	16.2	0.5	0.0	-
増減数	△79	20	△37	△10	△31	△14	△6	△1	-

### (3) 中学校

#### ア 学校数（図2、表5・6、統計表第1・17～20表）

中学校数は193校（国立2校、公立182校、私立9校）で、前年度より3校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第79条による標準規模校（12～18学級）は60校（総数に占める割合は31.1%）、標準を下回る学校は98校（同50.8%）、標準を上回る学校は35校（同18.1%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は6校で、前年度から1校減少しました。

また、特別支援学級のある学校数は161校で、前年度より2校減少しました。

1校当たりの学級数は11.7学級で、前年度と同数でした。また、1校当たりの生徒数は273.6人で、前年度より1.1人減少しました。

#### イ 学級数（表5・7、統計表第1・21・22表）

学級数は2,262学級で、前年度より24学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が1,682学級（総数に占める割合は74.4%）、複式学級9学級（同0.4%）、特別支援学級が571学級（同25.2%）となっています。

また、収容人員別にみると、「31人～35人」の学級が771学級で最も多く、次いで「12人以下」の学級が626学級、「26人～30人」の学級が573学級などとなっています。

#### ウ 生徒数（図2、表5、統計表第1・23・24表）

生徒数は52,811人（男子26,876人、女子25,935人）で、前年度より1,023人減少しました。

また、1学級当たりの生徒数は23.3人で、前年度より0.2人減少しました。

#### エ 教員数（本務者）（表5、統計表第1・29表）

教員数（本務者）は4,652人で、前年度より65人減少しました。

このうち、女性教員数は1,841人で前年度より7人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は39.6%で前年度より0.7ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1人当たりの生徒数は11.4人で、前年度と同数でした。

図2 中学校の学校数及び生徒数の推移（平成30年度～令和5年度）

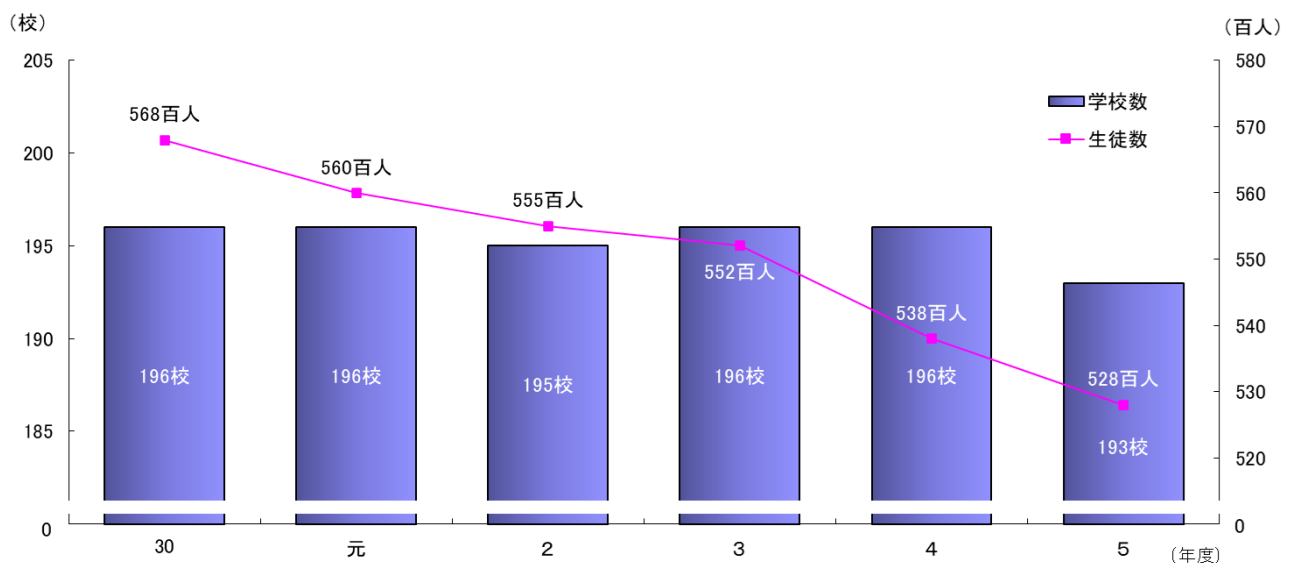


表5 中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成30年度～令和5年度）

区 分	A	B	C	D	a	1 校当 り学級数	1 校当 り生徒数	1 学級当 り生徒数	教員 1 人 当り生徒数	女性教員 の 割 合
	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)	うち 女性教員数	B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成30年度	196	2,314	56,800	4,678	1,731	11.8	289.8	24.5	12.1	37.0
令和元	196	2,303	56,013	4,690	1,750	11.8	285.8	24.3	11.9	37.3
2	195	2,304	55,507	4,715	1,793	11.8	284.7	24.1	11.8	38.0
3	196	2,311	55,189	4,746	1,839	11.8	281.6	23.9	11.6	38.7
4	196	2,286	53,834	4,717	1,834	11.7	274.7	23.5	11.4	38.9
5	193	2,262	52,811	4,652	1,841	11.7	273.6	23.3	11.4	39.6
増減数	△3	△24	△1,023	△65	7	-	△1.1	△0.2	-	0.7

表6 中学校の学級数別学校数等の推移（平成30年度～令和5年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成30年度	196	98	65	33	100.0	50.0	33.2	16.8	3	165	19
令和元	196	105	57	34	100.0	53.6	29.1	17.3	4	166	19
2	195	103	58	34	100.0	52.8	29.7	17.4	7	166	18
3	196	102	55	39	100.0	52.0	28.1	19.9	7	166	18
4	196	105	56	35	100.0	53.6	28.6	17.9	7	163	19
5	193	98	60	35	100.0	50.8	31.1	18.1	6	161	18
増減数	△3	△7	4	-	-	△2.8	2.5	0.2	△1	△2	△1

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含みません。

表7 中学校の収容人員別学級数の推移（平成30年度～令和5年度）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成30年度	2,314	530	58	125	670	863	58	10	-
令和元	2,303	553	55	136	614	863	72	10	-
2	2,304	574	55	142	586	870	70	7	-
3	2,311	603	58	122	611	849	54	14	-
4	2,286	612	69	132	610	798	51	14	-
5	2,262	626	66	151	573	771	61	14	-
構成比(%)	100.0	27.7	2.9	6.7	25.3	34.1	2.7	0.6	-
増減数	△24	14	△3	19	△37	△27	10	-	-

(4) 義務教育学校

ア 学校数（図 3、表 8、統計表第 1・33表）

義務教育学校数は 6 校（公立 5 校、私立 1 校）で、前年度より 1 校増加しました。

イ 児童生徒数（図 3、表 8、統計表第 1・35表）

児童生徒数は 934 人（男子 496 人、女子 438 人）で、前年度より 30 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表 8、統計表第 1・36表）

教員数（本務者）は 150 人で、前年度より 24 人増加しました。

図 3 義務教育学校の学校数及び児童生徒数の推移（平成30年度～令和 5 年度）

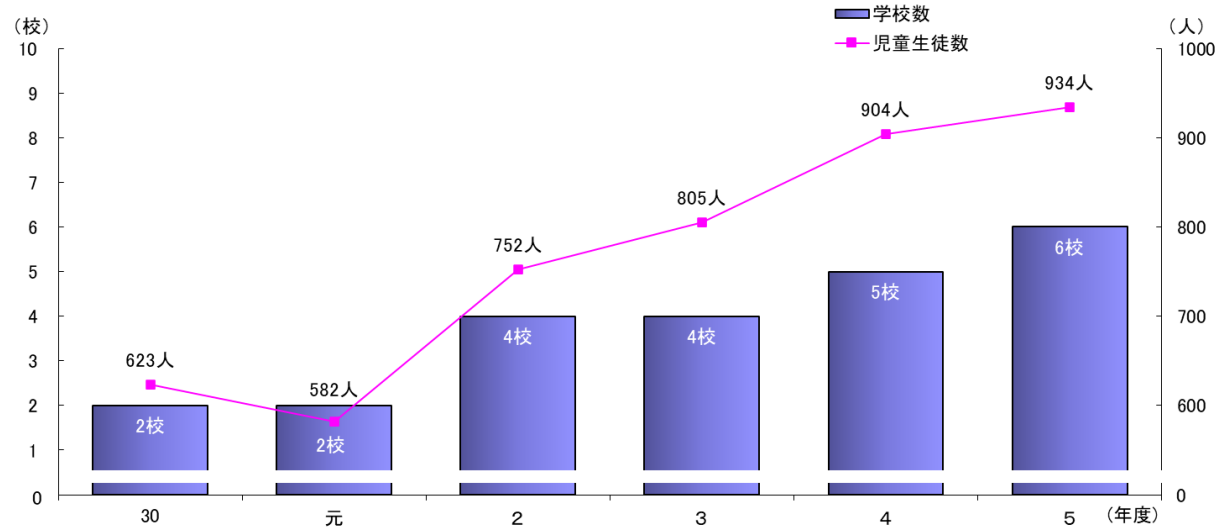


表 8 義務教育学校の学校数、学級数、児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	A	B	C	D		1 校当たり	1 校当たり	1 学級当たり	教員 1 人当たり	女性教員 の 割 合 a/D
	学校数	学級数	児童 生徒数	教員数 (本務者)	a うち 女性教員数	学級数 B/A	児童生徒数 C/A	児童生徒数 C/B	児童生徒数 C/D	
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成30年度	2	40	623	66	36	20.0	311.5	15.6	9.4	54.5
令和元	2	38	582	64	31	19.0	291.0	15.3	9.1	48.4
2	4	52	752	99	41	13.0	188.0	14.5	7.6	41.4
3	4	55	805	100	47	13.8	201.3	14.6	8.1	47.0
4	5	65	904	126	59	13.0	180.8	13.9	7.2	46.8
5	6	73	934	150	71	12.2	155.7	12.8	6.2	47.3
増減数	1	8	30	24	12	△0.8	△25.1	△1.1	△1.0	0.5

## (5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

### ア 学校数（図4、表9・10、統計表第1・39・41・42・50表）

高等学校（全日制課程・定時制課程）数は99校（公立82校、私立17校）で、前年度と同数でした。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が81校、定時制課程のみを置く学校が4校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が14校となっています。

また、学科別にみると、1つの学科のみを置く単独校が66校、2以上の学科を置く総合校が33校となっています。

### イ 学科数（表11、統計表第45表）

学科数は141学科で、課程別にみると、全日制課程が121学科、定時制課程が10学科、全日制及び定時制の両課程の併置が10学科となっています。

また、学科別にみると、普通科（普通）が81学科で最も多く、総数の57.4%を占めています。

### ウ 生徒数（図4、表9・12、統計表第1・47・48・50表）

生徒数は50,607人（男子26,164人、女子24,443人）で、前年度より818人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が40,426人（全日制38,883人、定時制1,543人）で前年度より816人減少し、私立が10,181人で前年度より2人減少しました。

また、課程別にみると、全日制が49,064人で前年度より751人、定時制が1,543人で前年度より67人減少しました。

さらに、学科別にみると、普通科（普通）が35,708人（総数に占める割合は70.6%）で最も多く、次いで工業科が3,696人（同7.3%）、商業科が3,150人（同6.2%）、農業科が2,749人（同5.4%）などとなっています。

### エ 入学状況（表13、統計表第49表）

入学志願者数は延べ25,781人で、前年度より449人増加しました。また、入学者は17,175人で、前年度より211人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は372人で、前年度より44人増加しました。また、過年度中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は33人で、前年度より8人増加しました。

### オ 教員数（本務者）（表9、統計表第1・50・51表）

教員数（本務者）は4,226人で、前年度より1人増加しました。

このうち、女性教員数は1,247人で前年度より25人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は29.5%で前年度より0.6ポイント上昇しました。

図4 高等学校（全・定）の学校数及び生徒数の推移（平成30年度～令和5年度）

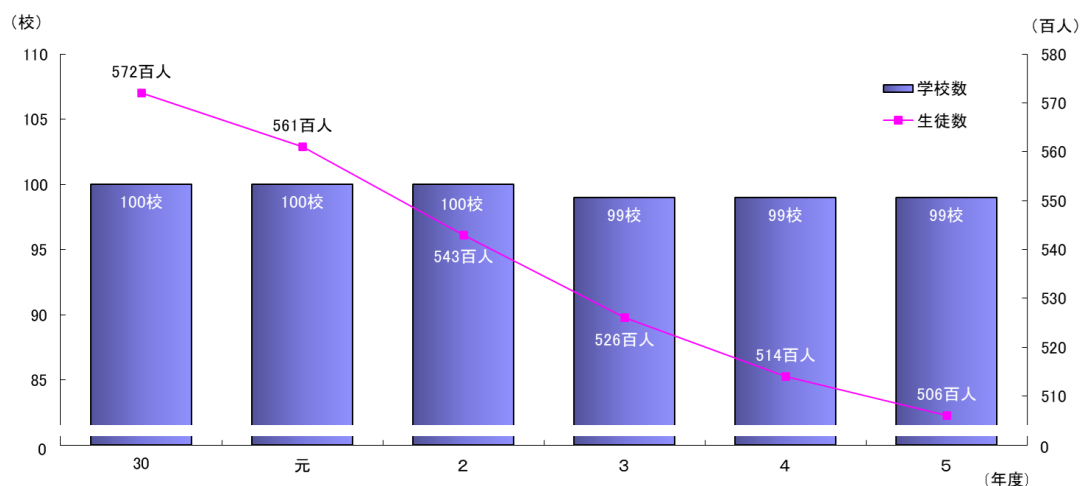


表 9 高等学校（全・定）の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	学校数		生徒数	全日制		定時制 (公立)	うち私立	教員数 (本務者)	うち 女性教員数	女性教員 の 割 合
		うち 私立								
	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%
平成30年度	100	17	57,224	55,406	10,567	1,818	－	4,455	1,199	26.9
令和元	100	17	56,070	54,292	10,487	1,778	－	4,432	1,230	27.8
2	100	17	54,280	52,539	10,371	1,741	－	4,344	1,224	28.2
3	99	17	52,632	50,973	10,268	1,659	－	4,233	1,216	28.7
4	99	17	51,425	49,815	10,183	1,610	－	4,225	1,222	28.9
5	99	17	50,607	49,064	10,181	1,543	－	4,226	1,247	29.5
増減数	－	－	△818	△751	△2	△67	－	1	25	0.6

表 10 高等学校（全・定）の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校						総 合 校							
		全日 制	定時 制		普通	農業	工業	商業	総合	普 通 2 以上	普通と 職業 1	普通と 職業 2 以上	職 業 2 以上	普通と 総合	普通と 職業 2 以上 総合	職業 2 以上 総合		
総 数	99	81	4	14	66	51	5	4	2	4	33	1	23	5	2	1	-	1
公 立	82	64	4	14	55	40	5	4	2	4	27	-	20	3	2	1	-	1
私 立	17	17	-	-	11	11	-	-	-	-	6	1	3	2	-	-	-	-

（注）単独校の「普通」は普通科（普通）のみです。

表 11 高等学校（全・定）の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	総 数	全日制	定時制	全 定 併 置	普通 (普通)	普通 (その他)	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
総 数	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科
公 立	141	121	10	10	81	1	9	11	11	4	－	2	16	6
私 立	116	96	10	10	64	－	9	11	10	3	－	－	13	6
	25	25	－	－	17	1	－	－	1	1	－	2	3	－

表 12 高等学校（全・定）の学科別生徒数の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	総 数	普通 (普通)	普通 (その他)	農 業	工 業	商 業	家 庭	情 報	福 祉	その他	総 合
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成30年度	57,224	40,496	...	3,076	4,366	3,668	628	59	78	2,078	2,775
令和元	56,070	39,466	...	2,817	4,311	3,625	643	62	71	2,107	2,968
2	54,280	38,039	...	2,800	4,189	3,493	628	57	77	2,136	2,861
3	52,632	36,915	...	2,783	4,023	3,341	624	30	75	2,092	2,749
4	51,425	36,163	30	2,747	3,893	3,231	616	10	57	2,024	2,654
5	50,607	35,708	69	2,749	3,696	3,150	617	－	34	2,007	2,577
構成比 (%)	100.0	70.6	0.1	5.4	7.3	6.2	1.2	－	0.1	4.0	5.1
増減数	△818	△455	39	2	△197	△81	1	△10	△23	△17	△77

表 13 高等学校（全・定）の入学状況の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校・義務教育学校卒業 者及び中等教育学校前期課程 修了者	うち過年度中学校・義務教育学校卒業 者及び中等教育学校前期課程 修了者
	人	延べ 人	人	人	人
平成30年度	20,205	29,553	19,092	286	29
令和元	19,340	28,052	18,466	316	13
2	19,170	27,276	17,859	328	29
3	18,940	26,050	17,246	307	20
4	18,720	25,332	17,386	328	25
5	28,274	25,781	17,175	372	33
増減数	9,554	449	△211	44	8

（注）令和 4 年度調査以前の入学定員は募集定員としています。



(6) 高等学校（通信制課程）

- ア 学校数（図 5、表 14、統計表第 1・59 表）  
高等学校（通信制課程）数は 15 校（公立 2 校、私立 13 校）で、前年度より 1 校増加しました。
- イ 生徒数（図 5、表 14、統計表第 1・57・58 表）  
生徒数は 8,279 人（男子 4,231 人、女子 4,048 人）で、前年度より 1,231 人増加しました。
- ウ 教員数（本務者）（表 14、統計表第 1・60 表）  
教員数（本務者）は 214 人で、前年度から 23 人増加しました。

図 5 高等学校（通信制課程）の学校数及び生徒数の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

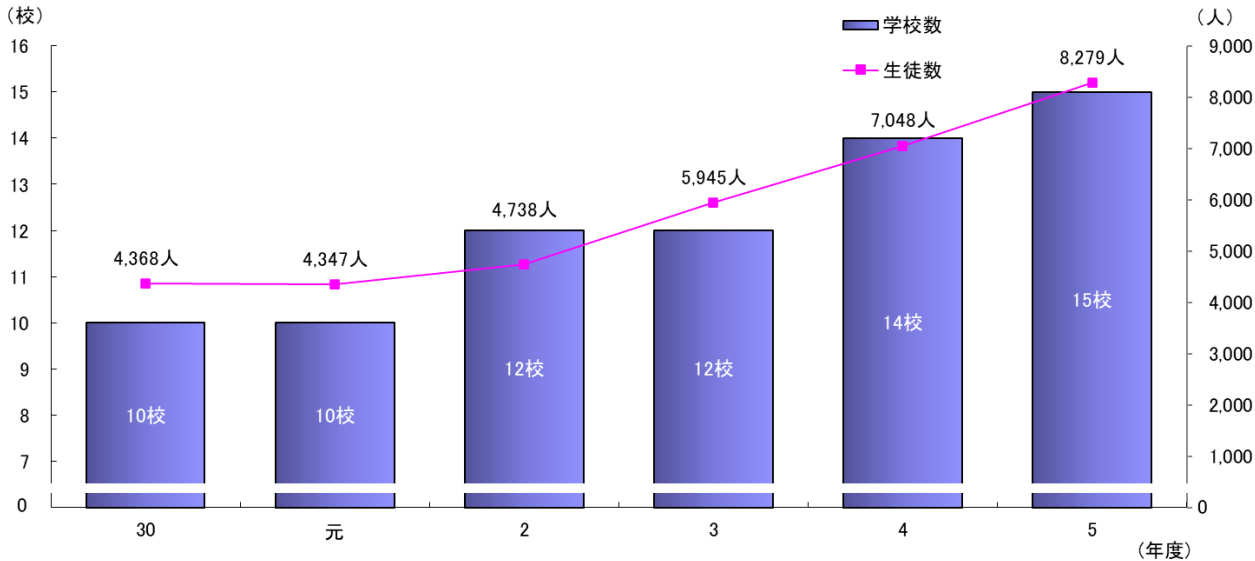


表 14 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教員数の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	学校数		生徒数		教員数 (本務者)	うち 女性教員	
	学校数	うち私立	生徒数	うち私立		女性教員数	の 割 合
	校	校	人	人	人	人	%
平成30年度	10	8	4,368	2,626	137	54	39.4
令和元	10	8	4,347	2,762	140	52	37.1
2	12	10	4,738	3,106	167	60	35.9
3	12	10	5,945	4,342	191	73	38.2
4	14	12	7,048	5,396	191	77	40.3
5	15	13	8,279	6,642	214	86	40.2
増減数	1	1	1,231	1,246	23	9	△0.1

（注）生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び特科生は含まれていません。

(7) 中等教育学校

ア 学校数（表15、統計表第1・61表）

中等教育学校数は1校（私立1校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数（表15、統計表第1・62・63表）

生徒数は前期課程が262人で、前年度より1人減少、後期課程が251人で、前年度より6人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表15、統計表第1・64表）

教員数（本務者）は33人で、前年度より5人減少しました。

表15 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成30年度～令和5年度）

区 分	学校数	学級数 (前期課程)	生徒数		教員数 (本務者)	うち 女性教員数	女性教員 の 割 合
			前期課程	後期課程			
	校	学級	人	人	人	人	%
平成30年度	1	6	246	239	38	5	13.2
令和元	1	6	251	238	38	6	15.8
2	1	6	262	239	36	6	16.7
3	1	6	261	244	39	7	17.9
4	1	9	263	245	38	6	15.8
5	1	9	262	251	33	6	18.2
増減数	－	－	△1	6	△5	－	2.4

（注）学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(8) 特別支援学校

- ア 学校数（図 6、表 16、統計表第 1・66 表）  
特別支援学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度と同数でした。
- イ 在学者数（図 6、表 16、統計表第 1・67～69 表）  
在学者数は 2,683 人で、前年度より 34 人増加しました。
- ウ 教員数（本務者）（表 16、統計表第 1・71 表）  
教員数（本務者）は 1,738 人で、前年度より 27 人増加しました。

図 6 特別支援学校の学校数及び在学者数の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

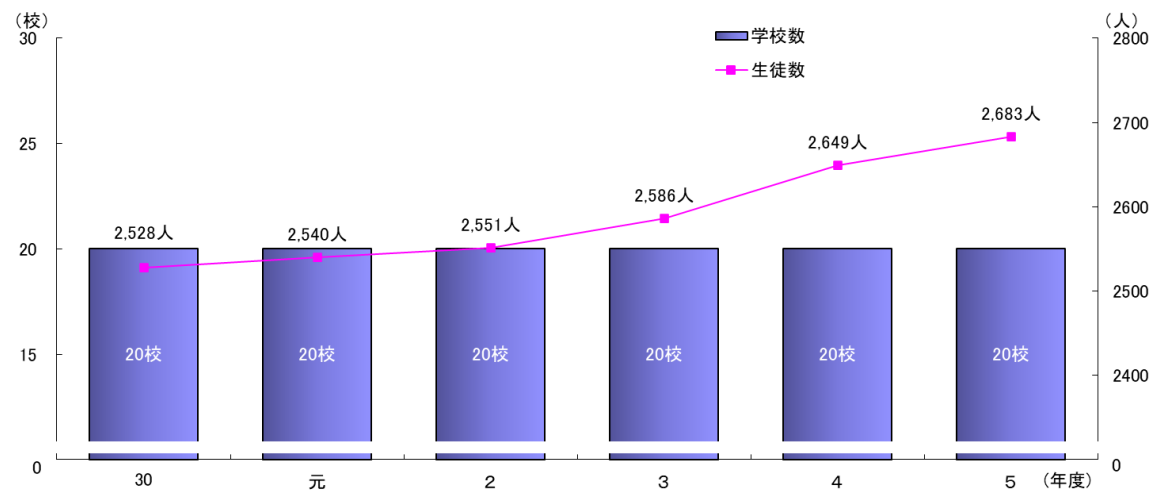


表 16 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	学校数			在学者数	教員数 (本務者)	教員数 (うち女性教員数、女性教員の割合)	
	国 立	公 立					
平成30年度 令和元 2 3 4 5	校	校	校	人	人	人	%
	20	1	19	2,528	1,623	1,023	63.0
	20	1	19	2,540	1,673	1,071	64.0
	20	1	19	2,551	1,689	1,069	63.3
	20	1	19	2,586	1,667	1,071	64.2
	20	1	19	2,649	1,711	1,101	64.3
	20	1	19	2,683	1,738	1,135	65.3
増 減 数	－	－	－	34	27	34	1.0

(9) 幼稚園

ア 園数（図 7、表 17、統計表第 1・74・75 表）

幼稚園数は 91 園（国立 1 園、公立 7 園、私立 83 園）で、前年度と同数でした。

イ 在園者数（図 7、表 17、統計表第 1・77 表）

在園者数は 7,888 人（男子 4,002 人、女子 3,886 人）で、前年度より 450 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 2,448 人で前年度より 264 人減少、4 歳児が 2,641 人で前年度より 175 人減少、5 歳児が 2,799 人で前年度より 11 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）（表 17、統計表第 1・80 表）

教員数（本務者）は 891 人で、前年度より 7 人増加しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの在園者数は 8.9 人で、前年度より 0.5 人減少しました。

図 7 幼稚園の園数及び在園者数の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

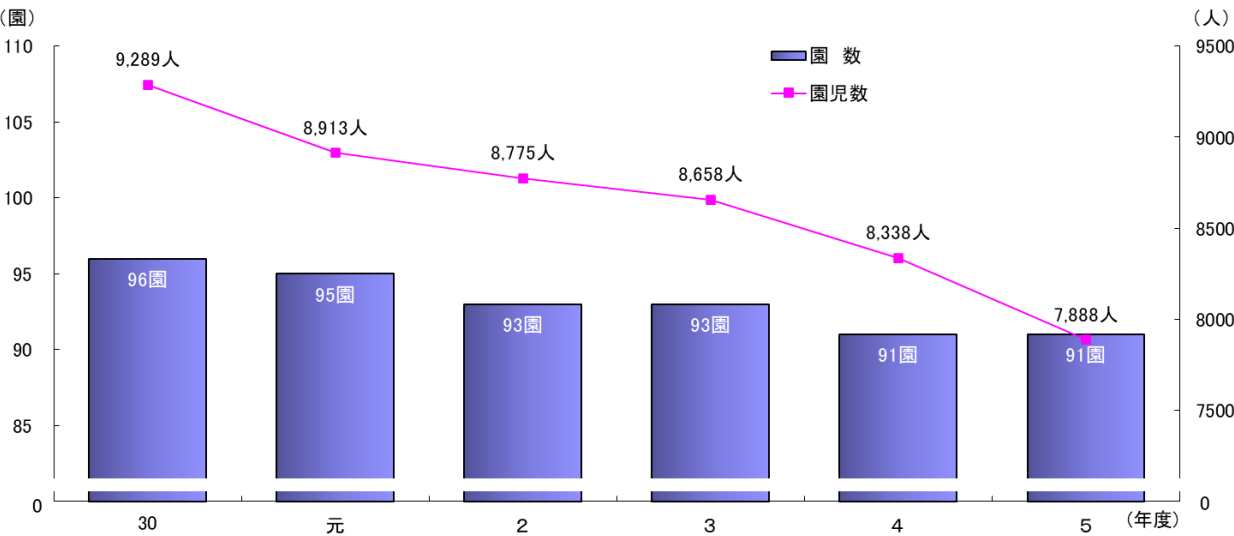


表 17 幼稚園の園数、在園者数及び教員数（本務者）の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	園 数	在園者数				教員数 (本務者)			教員 1 人 当たり 在園者数
			3 歳児	4 歳児	5 歳児		う ち 女性教員数	女性教員 の 割 合	
平成30年度	園	人	人	人	人	人	人	%	人
令和元	96	9,289	3,079	3,041	3,169	818	759	92.8	11.4
2	95	8,913	2,915	3,007	2,991	803	744	92.7	11.1
3	93	8,775	2,838	2,899	3,038	846	783	92.6	10.4
4	93	8,658	2,910	2,815	2,933	872	814	93.3	9.9
5	91	8,338	2,712	2,816	2,810	884	828	93.7	9.4
増減数	91	7,888	2,448	2,641	2,799	891	839	94.2	8.9
	-	△450	△264	△175	△11	7	11	0.5	△0.5

(10) 幼保連携型認定こども園

ア 園数（図 8、表 18、統計表第 1・82・83 表）

幼保連携型認定こども園数は 56 園（公立 7 園、私立 49 園）で、前年度より 9 園増加しました。

イ 在園者数（図 8、表 18、統計表第 1・85 表）

在園者数は 6,477 人（男子 3,328 人、女子 3,149 人）で、前年度より 974 人増加しました。

これを年齢別にみると、0 歳児が 133 人で前年度より 55 人増加、1 歳児が 687 人で前年度より 152 人増加、2 歳児が 883 人で前年度より 173 人増加、3 歳児が 1,581 人で前年度より 232 人増加、4 歳児が 1,567 人で前年度より 217 人増加、5 歳児が 1,626 人で前年度より 145 人増加しました。

ウ 教育・保育職員数（本務者）（表 18、統計表第 1・87 表）

教育・保育職員数（本務者）は 1,165 人で、前年度より 139 人増加しました。

また、教育・保育職員数（本務者）1 人当たりの在園者数は 5.6 人で、前年度より 0.2 人増加しました。

図 8 幼保連携型認定こども園の園数及び在園者数の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

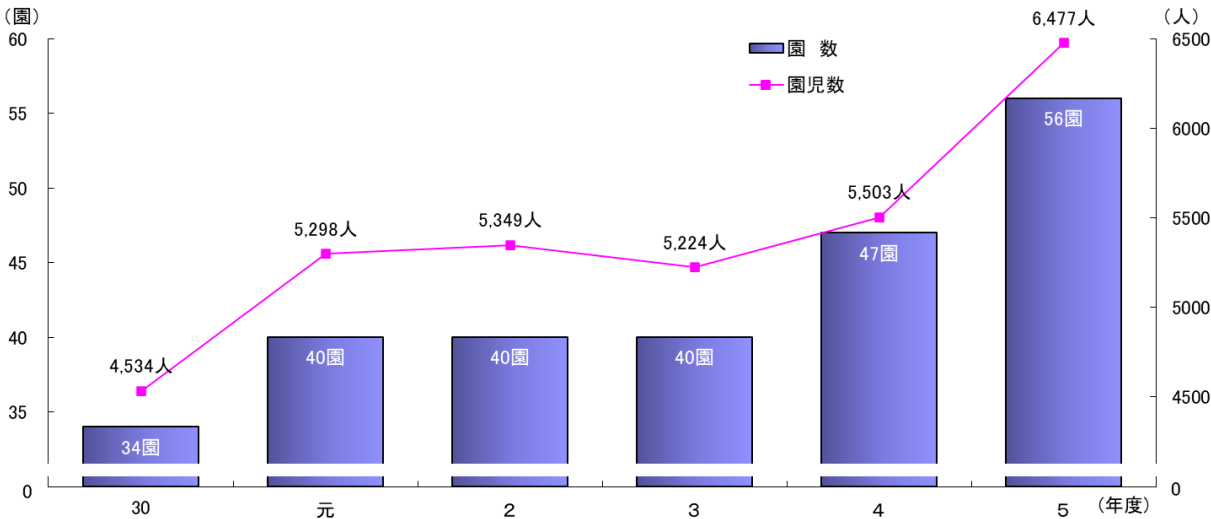


表 18 幼保連携型認定こども園の園数、在園者数及び教育・保育職員数（本務者）の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	園 数	在園者数							教育・保育 職員数 (本務者)	う ち		教育・保育 職員 1 人 当たり 在園者数
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児		女性教員数	女性教員 の 割 合	
	園	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	人
平成30年度	34	4,534	75	385	540	1,231	1,168	1,135	658	623	94.7	6.9
令和元	40	5,298	94	479	704	1,318	1,385	1,318	831	793	95.4	6.4
2	40	5,349	92	489	700	1,361	1,322	1,385	854	814	95.3	6.3
3	40	5,224	103	496	676	1,265	1,361	1,323	881	840	95.3	5.9
4	47	5,503	78	535	710	1,349	1,350	1,481	1,026	976	95.1	5.4
5	56	6,477	133	687	883	1,581	1,567	1,626	1,165	1,115	95.7	5.6
増減数	9	974	55	152	173	232	217	145	139	139	0.6	0.2

# (11) 専修学校

## ア 学校数（表 19、統計表第 1・91 表）

専修学校数は 55 校（公立 7 校、私立 48 校）で、前年度より 3 校減少しました。

## イ 学科数（表 19、統計表第 89 表）

学科数は 129 学科で、前年度より 6 学科減少しました。

内訳を見ると、「文化・教養関係」が 28 学科（同 21.7%）で最も多く、次いで「商業実務関係」が 26 学科（同 20.2%）、「医療関係」が 26 学科（総数に占める割合は 20.2%）などとなっています。

## ウ 生徒数（表 19、統計表第 1・90・91 表）

生徒数は 5,864 人（男子 2,542 人、女子 3,322 人）で、前年度より 296 人減少しました。

設置者別にみると、公立が 625 人（男子 189 人、女子 436 人）、私立が 5,239 人（男子 2,353 人、女子 2,886 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 211 人で前年度より 39 人減少、専門課程は 5,653 人で前年度より 222 人減少、一般課程は 0 人で前年度から 35 人減少しました。

## エ 教員数（本務者）（表 19、統計表第 1・91 表）

教員数（本務者）は 520 人で、前年度より 4 人減少しました。

表 19 専修学校の学校数、学科数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	学校数	学科数	生徒数	うち	うち	うち	教員数 (本務者)	うち	女性教員 割 合
				高等課程	専門課程	一般課程		女性教員数	
	校	学科	人	人	人	人	人	人	%
平成30年度	61	141	6,578	241	6,301	36	545	309	56.7
令和元	60	139	6,515	248	6,230	37	553	312	56.4
2	60	137	6,409	266	6,106	37	562	319	56.8
3	60	134	6,293	278	5,980	35	537	306	57.0
4	58	135	6,160	250	5,875	35	524	299	57.1
5	55	129	5,864	211	5,653	-	520	310	59.6
増減数	△3	△6	△296	△39	△222	△35	△4	11	2.5

(12) 各種学校

ア 学校数（表 20、統計表第 1・96 表）

各種学校数は 20 校（私立 20 校）で、前年度と同数でした。

イ 課程数（表 20、統計表第 95 表）

課程数は 34 課程で、前年度より 3 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 21 課程（総数に占める割合は 61.8%）、次いで「その他（予備校等）」が 7 課程（同 20.6%）、「医療関係」が 3 課程（同 8.8%）「家政関係」が 2 課程（同 5.9%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 20、統計表第 1・95・96 表）

生徒数は 1,122 人（男子 662 人、女子 460 人）で、前年度より 107 人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が 571 人、「商業実務関係」が 465 人、「医療関係」が 66 人、「衛生関係」が 20 人などとなっています。

エ 教員数（本務者）（表 20、統計表第 1・96 表）

教員数（本務者）は 99 人で、前年度より 7 人減少しました。

表 20 各種学校の学校数、課程数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

区 分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	うち女性教員数	
					人	女性教員割合 %
平成30年度	22	35	1,746	122	44	36.1
令和元	20	33	1,620	115	44	38.3
2	20	34	1,392	114	47	41.2
3	20	35	1,340	111	48	43.2
4	20	37	1,229	106	47	44.3
5	20	34	1,122	99	44	44.4
増減数	－	△3	△107	△7	△3	0.1





## 2 卒業後の状況調査

### (1) 中学校卒業生

#### ア 卒業生数（表 21、統計表第 100 表）

令和 5 年 3 月の中学校卒業生数は 18,444 人（男子 9,458 人、女子 8,986 人）で、前年より 213 人減少しました。

#### イ 進学・入学状況（表 21、統計表第 100 表）

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 18,222 人（男子 9,351 人、女子 8,871 人）で、前年より 240 人減少しました。進学率は 98.8%（男子 98.9%、女子 98.7%）で、前年より 0.2 ポイント低下しました。男女別にみると、男子は前年より 0.1 ポイント、女子は前年より 0.2 ポイント低下しました。

「専修学校（高等課程）進学者」は 65 人（男子 27 人、女子 38 人）で前年より 5 人増加し、「専修学校（一般課程）等入学者」は 7 人（男子 3 人、女子 4 人）で前年より 6 人増加しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は 0 人でした。

#### ウ 就職状況（表 21、統計表第 100・104 表）

就職者総数は 7 人（男子 7 人、女子 0 人）で、前年より 17 人減少しました。

就職者総数を産業別にみると、第 1 次産業が 0 人、第 2 次産業が 5 人、第 3 次産業が 2 人、左記以外・不詳が 0 人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は 6 人、県外就職者は 1 人となっています。

表 21 中学校の進路別卒業生数(各年 3 月)の推移（平成 30 年～令和 5 年）

区 分		卒業生数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く）				左記以外 の者	不詳・ 死亡の者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」のうち就 職している者（再掲）	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタ イム勤務相当の者 （再掲）	就職者 総数
							自営業主等	常用労働者		臨時労働者					
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者						
実 数 （人）	平成30年	20,070	19,881	32	5	－	4	13	2	3	127	3	3	1	21
	31	19,462	19,268	40	12	－	8	11	2	4	115	2	1	2	22
	令和2	18,924	18,711	50	10	3	1	12	1	4	131	1	3	－	16
	3	18,408	18,227	54	3	－	3	4	2	－	115	－	1	1	9
	4	18,657	18,462	60	1	1	8	12	1	1	110	1	3	1	24
	5	18,444	18,222	65	7	－	3	4	－	－	142	1	－	－	7
	増減数	△213	△240	5	6	△1	△5	△8	△1	△1	32	－	△3	△1	△17

区 分		卒業生数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く）				左記以外 の者	不詳・ 死亡の者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」のうち就 職している者（再掲）	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフル タイム勤務相当の者 （再掲）	卒業者に 占める 就職者の 割合
							自営業主等	常用労働者		臨時労働者					
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者						
構 成 比 （％）	平成30年	100.0	99.1	0.2	0.0	－	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
	31	100.0	99.0	0.2	0.1	－	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
	令和2	100.0	98.9	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	－	0.1
	3	100.0	99.0	0.3	0.0	－	0.0	0.0	0.0	－	0.6	－	0.0	0.0	0.0
	4	100.0	99.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
	5	100.0	98.8	0.4	0.0	－	0.0	0.0	－	－	0.8	0.0	－	－	0.0
	増減数	－	△0.2	0.1	0.0	△0.0	0.0	△0.1	△0.0	△0.0	0.2	0.0	△0.0	△0.0	△0.1

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者です。また、進学しかつ就職した者を含みます。
- 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者です。
- 3 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者です。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者です。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者です。
- 4 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合です。
- 5 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学科等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 6 「就職者総数」とは、「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」に「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」を加えた全就職者数です。

(2) 義務教育学校卒業者

ア 卒業者数（統計表第 105 表）

令和 5 年 3 月の義務教育学校卒業者数は118人（男子61人、女子57人）でした。

イ 進学・入学状況（統計表第 105 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 113 人でした。

### (3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

#### ア 卒業者数（表 22・23、統計表第 107～109 表）

令和 5 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は16,757人（男子8,641人、女子8,116人）で、前年より640人減少しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が13,461人（男子7,093人、女子6,368人）、私立が3,296人（男子1,548人、女子1,748人）となっています。

#### イ 進学・入学状況

##### (7) 大学等進学者（図 9・10、表 22・23、統計表第 107～109 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が9,095人で、前年より201人減少しました。進学率は54.3%で、前年より0.9ポイント上昇しました。全国平均（60.8%）に対しては、6.5ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,393 人で前年より 20 人減少し、女子が 4,702 人で前年より 181 人減少しました。進学率は男子が 50.8%で前年より 1.0 ポイント上昇し、女子が 57.9%で前年より 0.6 ポイント上昇しました。

##### (イ) 大学（学部）進学者（図 9、表 22・23、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は8,097人で、前年より33人増加しました。進学率は48.3%で、前年より1.9ポイント上昇しました。全国平均（56.8%）に対しては、8.5ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,226 人で前年より 6 人増加し、女子が 3,871 人で前年より 27 人増加しました。進学率は、男子が 48.9%で前年より 1.3 ポイント上昇し、女子が 47.7%で前年より 2.6 ポイント上昇しました。

##### (ウ) 短期大学（本科）進学者（図 9、表 22・23、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は987人で、前年より233人減少しました。進学率は5.9%で、前年より1.1ポイント低下しました。全国平均（3.4%）に対しては、2.5ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が 160 人で前年より 30 人減少し、女子が 827 人で前年より 203 人減少しました。進学率は、男子が 1.9%で前年より 0.2 ポイント低下し、女子が 10.2%で前年より 1.9 ポイント低下しました。

##### (エ) 専修学校（専門課程）進学者（図 10、表 22・23、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（専門課程）進学者」は3,507人（男子1,580人、女子1,927人）で、前年より166人減少しました。進学率は20.9%（男子18.3%、女子23.7%）で、前年より0.2ポイント低下しました。

##### (オ) 専修学校（一般課程）等入学者（図 10、表 22・23、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（一般課程）等入学者」は454人（男子308人、女子146人）で、前年より144人減少しました。

##### (カ) 公共職業能力開発施設等入学者（図 10、表 22・23、統計表第 107・108・111 表）

「公共職業能力開発施設等入学者」は167人（男子144人、女子23人）で、前年より6人減少しました。

表 22 高等学校（全・定）の進路別卒業生数(各年 3 月)の推移（平成 30 年～令和 5 年）

区 分		平成30年	31	令和 2	3	4	5	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	18,849	18,461	18,506	17,985	17,397	16,757	△640
	大 学 等 進 学 者	8,963	8,779	9,089	9,132	9,296	9,095	△201
	(再掲) うち大学(学部)進学者	7,410	7,380	7,731	7,822	8,064	8,097	33
	うち短大(本科)進学者	1,546	1,394	1,356	1,296	1,220	987	△233
	専修学校(専門課程)進学者	4,020	4,056	4,057	3,943	3,673	3,507	△166
	専修学校(一般課程)等入学者	1,270	1,119	881	716	598	454	△144
	公共職業能力開発施設等入学者	218	192	178	179	173	167	△6
	就 職 者 等	3,631	3,551	3,428	3,085	2,791	2,662	△129
	上 記 以 外 の 者	740	762	860	924	866	871	5
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	7	2	13	6	-	1	1
構 成 比 (%)	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大 学 等 進 学 者	47.6	47.6	49.1	50.8	53.4	54.3	0.9
	(再掲) うち大学(学部)進学者	39.3	40.0	41.8	43.5	46.4	48.3	1.9
	うち短大(本科)進学者	8.2	7.6	7.3	7.2	7.0	5.9	△1.1
	専修学校(専門課程)進学者	21.3	22.0	21.9	21.9	21.1	20.9	△0.2
	専修学校(一般課程)等入学者	6.7	6.1	4.8	4.0	3.4	2.7	△0.7
	公共職業能力開発施設等入学者	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	就 職 者 等	19.3	19.2	18.5	17.2	16.0	15.9	△0.1
	上 記 以 外 の 者	3.9	4.1	4.6	5.1	5.0	5.2	0.2
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.0	0.0
就 職 者 総 数 (人) B		3,546	3,503	3,394	3,057	2,762	2,653	△109
卒業者に占める就職者の割合(%) B/A		18.8	19.0	18.3	17.0	15.9	15.8	△0.1

- (注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 2 「就職者総数」とは、「就職者(「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」)」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。
- 3 平成31年以前の「就職者総数」は、平成31年の計算方法により表した数値であるため、脚注2の計算とは異なります。

表 23 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較（令和 4 年、令和 5 年）

区 分		令和 4 年				令和 5 年			
		実数		構成比		実数		構成比	
		全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県
卒 業 者 数 A		人	人	%	%	人	人	%	%
大 学 等 進 学 者		990,230	17,397	100.0	100.0	962,009	16,757	100.0	100.0
(再掲) うち大学(学部)進学者		588,919	9,296	59.5	53.4	584,465	9,095	60.8	54.3
うち短大(本科)進学者		546,589	8,064	55.2	46.4	546,498	8,097	56.8	48.3
専修学校(専門課程)進学者		37,253	1,220	3.8	7.0	32,946	987	3.4	5.9
専修学校(一般課程)等入学者		165,906	3,673	16.8	21.1	155,916	3,507	16.2	20.9
公共職業能力開発施設等入学者		37,171	598	3.8	3.4	33,816	454	3.5	2.7
就 職 者 等		5,605	173	0.6	1.0	5,128	167	0.5	1.0
上 記 以 外 の 者		149,335	2,791	15.1	16.0	139,571	2,662	14.5	15.9
不 詳 ・ 死 亡 の 者		43,248	866	4.4	5.0	43,058	871	4.5	5.2
		46	-	0.0	-	55	1	0.0	0.0
就 職 者 総 数		145,887	2,762	14.7	15.9	136,509	2,653	14.2	15.8

- (注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 2 「就職者総数」とは、「就職者(「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」)」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

図9 高等学校（全・定）卒業生（各年3月）の男女別進学率の推移（平成30年～令和5年）

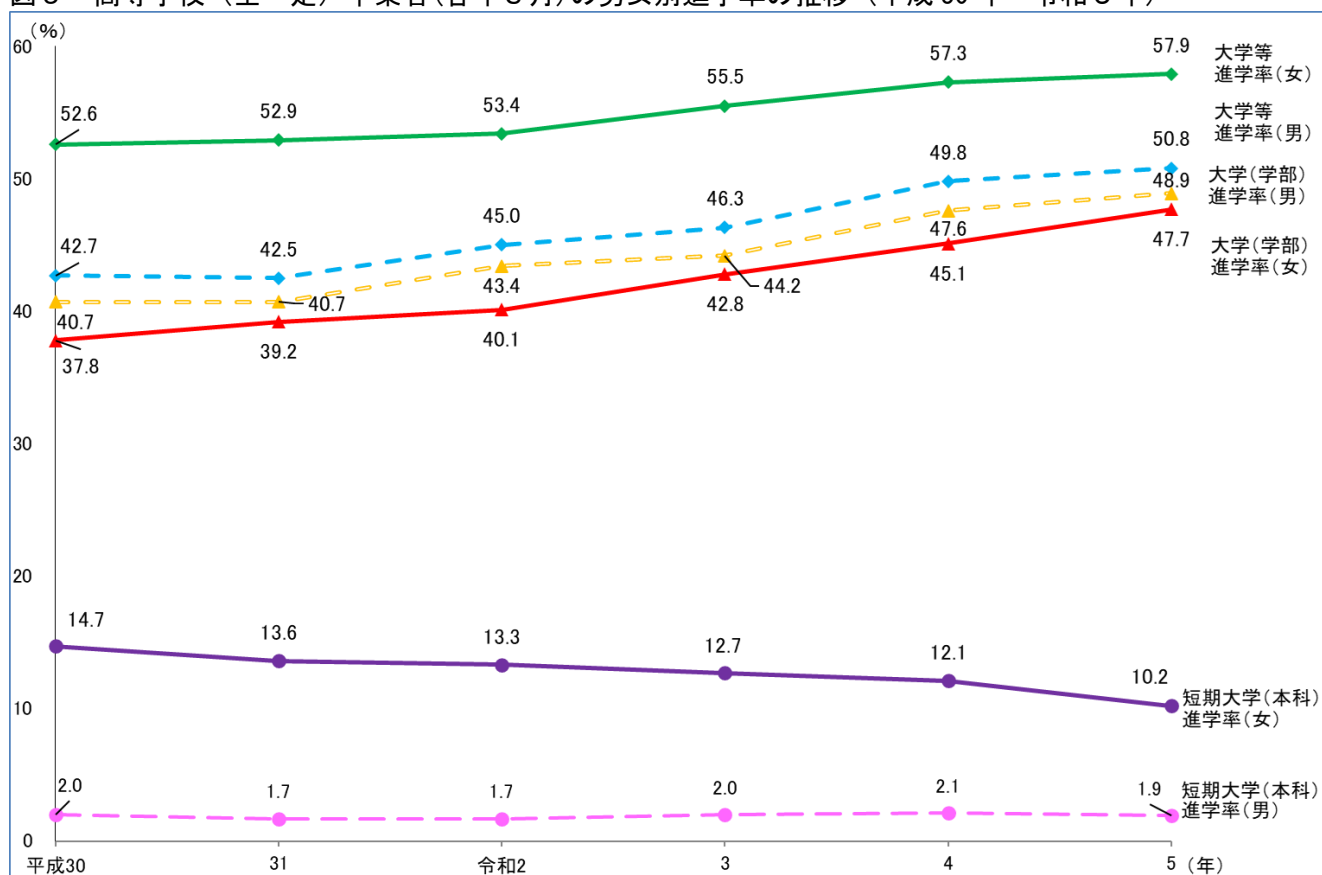
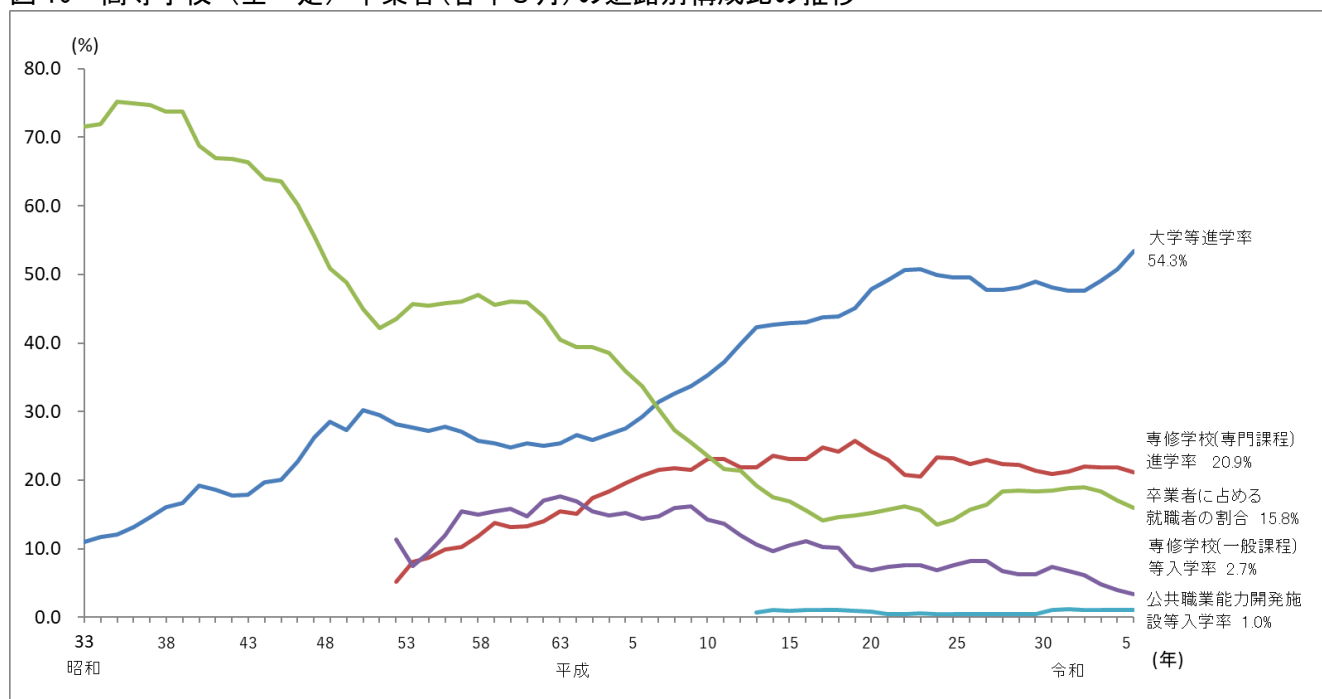


図10 高等学校（全・定）卒業生（各年3月）の進路別構成比の推移



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び卒業者に占める就職者の割合のどちらにも含まれています。

ウ 就職状況（図 11、表 22～26 、統計表第 107・108・113～117 表）

就職者総数は 2,653 人で、前年より 109 人減少しました。「卒業者に占める就職者の割合」は 15.8%で、前年より 0.1 ポイント低下しました。

男女別にみると、男子が 1,727 人で前年より 15 人減少し、女子が 926 人で前年より 94 人減少しました。「卒業者に占める就職者の割合」は、男子が 20.0%で前年より 0.4 ポイント上昇し、女子が 11.4%で前年より 0.6 ポイント低下しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が 1,439 人（構成比は 54.2%）で最も多く、次いで「建設業」が 246 人（同 9.3%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が 163 人（同 6.1%）、「卸売業、小売業」が 161 人（同 6.1%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が 1,390 人（構成比は 52.4%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 305 人（同 11.5%）、「専門的・技術的職業従事者」が 220 人（同 8.3%）「事務従事者」が 171 人（同 6.4%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 2,383 人（就職者総数に占める割合は 89.8%）、県外就職者数は 270 人（同 10.2%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が 78 人（県外就職者に占める割合は 28.9%）で最も多く、次いで愛知県が 50 人（同 18.5%）、神奈川県が 35 人（同 13.0%）などとなっています。

表 24 高等学校（全・定）卒業者の産業別就職者数（各年 3 月）の推移（平成 30 年～令和 5 年）

(単位:人、%)																							
区 分	総 数	第 1 次産業		第 2 次産業			第 3 次 産 業																左 記 以 外 の も の
	総 数	農 業、 林 業	漁 業	砂 利、 採 石 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 給 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業・ 保 険 業	物 品 動 産 業	サ ー ビ ス 業	学 術 研 究 業	飲 食 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 教 育、 学 習	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	も の の 分 類 を さ ら に 分 け な い 業	も の の 分 類 を さ ら に 分 け な い 業	
平成30年	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
31	3,546	44	2	2	273	1,892	37	18	171	285	4	8	34	200	101	4	137	75	88	151	20		
令和 2	3,503	37	1	-	268	1,833	50	28	153	273	6	6	32	222	106	5	113	65	98	193	14		
3	3,394	29	1	1	257	1,766	47	26	157	309	7	7	35	198	91	5	119	63	85	173	18		
4	3,057	47	3	2	291	1,470	43	20	143	268	21	9	31	149	80	2	137	76	74	175	16		
5	2,762	38	1	1	251	1,413	43	31	117	185	11	7	24	140	80	9	117	38	76	169	11		
5	2,653	27	-	-	246	1,439	43	15	100	161	7	7	24	140	77	5	89	31	64	163	15		
構成比 (%)	100.0	1.0	-	-	9.3	54.2	1.6	0.6	3.8	6.1	0.3	0.3	0.9	5.3	2.9	0.2	3.4	1.2	2.4	6.1	0.6		
増減数	△109	△11	△1	△1	△5	26	-	△16	△17	△24	△4	-	-	-	△3	△4	△28	△7	△12	△6	4		

図 11 産業別就職者数の割合（令和 5 年）

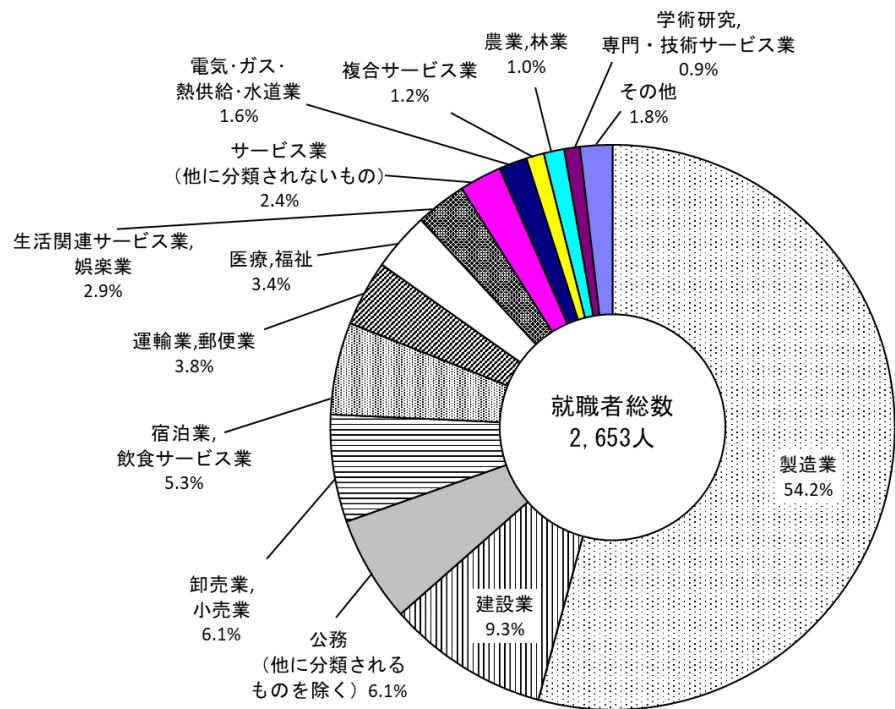


表 25 高等学校（全・定）卒業者の職業別就職者数（各年 3 月）の推移（平成 30 年～令和 5 年）

（単位：人、％）

区 分	総数	農林漁業従事者												記 左 以 外 の も の
		専 門 的 ・ 技 術 的 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 険 従 事 者	安 業 従 事 者	農 林 業 従 事 者	漁 業 従 事 者	生 産 工 程 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	
平成30年	3,546	218	268	270	441	113	67	2	1,786	74	166	93	48	
31	3,503	230	264	248	451	123	52	1	1,745	79	172	76	62	
令和 2	3,394	226	256	252	418	109	46	1	1,700	88	160	70	68	
3	3,057	276	295	231	354	114	53	3	1,375	75	173	58	50	
4	2,762	254	221	165	314	106	42	1	1,315	70	128	81	65	
5	2,653	220	171	137	305	101	26	-	1,390	67	140	47	49	
構成比 (%)	100.0	8.3	6.4	5.2	11.5	3.8	1.0	-	52.4	2.5	5.3	1.8	1.8	
増減数	△109	△34	△50	△28	△9	△5	△16	△1	75	△3	12	△34	△16	

表 26 高等学校（全・定）卒業者の都道府県別就職者数（各年 3 月）の推移（平成 30 年～令和 5 年）

区 分															
	総 数	県内	県外	群	埼	千	東	神	新	山	岐	静	愛	大	そ
				馬	玉	葉	京	奈	潟	梨	阜	岡	知	阪	の
				県	県	県	都	川	県	県	県	県	県	府	他
平成30年 31 令和 2 3 4 5 構成比 (%) 増減数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	3,546	3,239	307	10	21	2	124	31	6	3	10	6	59	4	31
	3,503	3,147	356	12	31	2	118	32	16	7	12	7	74	13	32
	3,394	3,057	337	6	28	4	131	27	9	15	13	6	67	6	25
	3,057	2,770	287	7	32	3	86	25	9	4	13	3	69	8	28
	2,762	2,483	279	6	20	4	68	31	16	4	11	3	77	5	34
	2,653	2,383	270	8	10	6	78	35	18	10	15	3	50	6	31
100.0	89.8	10.2	3.0	3.7	2.2	28.9	13.0	6.7	3.7	5.6	1.1	18.5	2.2	11.5	
△109	△100	△9	2	△10	2	10	4	2	6	4	-	△27	1	△3	

（注） 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。

(4) 高等学校（通信制課程）卒業者

ア 卒業者数（統計表第 118 表）

令和 4 年度間の高等学校（通信制課程）の卒業者数は1,985人（男子994人、女子991人）で、前年度間より328人増加しました。

イ 進学・入学状況（統計表第 118 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が 406 人で、前年度間より 81 人増加しました。「専修学校（専門課程）進学者」は 514 人で、前年より 82 人増加しました。

(5) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業者

中等教育学校前期課程修了者

ア 修了者数（統計表第 119 表）

令和 5 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 87 人（男 45 人、女 42 人）でした。

イ 進学・入学状況（統計表第 119 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 87 人でした。

中等教育学校後期課程卒業者

ア 卒業者数（表 27・統計表第 120 表）

令和 5 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業者数は 76 人（男 38 人、女 38 人）で、前年より 5 人減少しました。

イ 進学・入学状況（表 27・統計表第 120 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」は 57 人で、前年より 1 人減少しました。「専修学校（専門課程）進学者」は 1 人で、前年と同数でした。

表 27 中等教育学校（後期課程）の進路別卒業者数（各年 3 月）の推移（平成 30 年～令和 5 年）

区 分		平成30年	31	令和 2	3	4	5	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 数 A	79	78	79	79	81	76	△5
	大 学 等 進 学 者	44	50	61	57	58	57	△1
	（再掲）うち大学（学部）進学者	42	48	58	56	58	57	△1
	うち短大（本科）進学者	2	2	3	1	—	—	—
	専修学校（専門課程）進学者	5	1	—	2	1	1	—
	専修学校（一般課程）等入学者	17	14	10	10	15	8	△7
	公共職業能力開発施設等入学者	—	1	—	—	—	—	—
	就 職 者 等	—	1	—	—	—	—	—
数 (人)	上 記 以 外 の 者	13	11	8	10	7	10	3
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	—	—	—	—	—	—	—
就 職 者 総 数 （人） B		—	1	—	—	—	—	—
卒業者に占める就職者の割合（％） B/A		—	1.3	—	—	—	—	—

（注）「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。



### 3 学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）

#### (1) 高等学校（全日制課程・定時制課程）・中等教育学校（後期課程）

##### ア 卒業者数（表 22・27、図 12、統計表第 107・120 表）

令和 5 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）と中等教育学校（後期課程）の卒業者数は 16,833 人（男子 8,679 人、女子 8,154 人）で、前年より 645 人減少しました。

##### イ 進学・入学状況（図 13・14、統計表第 123・124 表）

卒業者数を進路別にみると、「大学等進学者」が 9,152 人（男子 4,420 人、女子 4,732 人）で、前年より 202 人減少しました。県内県外別にみると、県内は前年より 2.4 ポイント低下し、県外は前年より 2.4 ポイント上昇しました。

「専修学校（専門課程）進学者」は 3,508 人（男子 1,580 人、女子 1,928 人）で前年より 166 人減少しました。県内県外別にみると、県内は前年より 3.4 ポイント低下し、県外は前年より 3.4 ポイント上昇しました。

##### ウ 就職状況（図 15、統計表第 126 表）

就職者総数は 2,653 人で、うち県内就職者数は 2,383 人でした。また、就職者に占める「県内就職者の割合」は 89.8%で、前年より 0.1 ポイント低下しました。

また、県内就職者を市郡別にみると、長野市が 474 人で最も多く、次いで松本市が 240 人、下伊那郡が 164 人となっています。

図 12 進路別卒業者数の割合（令和 5 年）

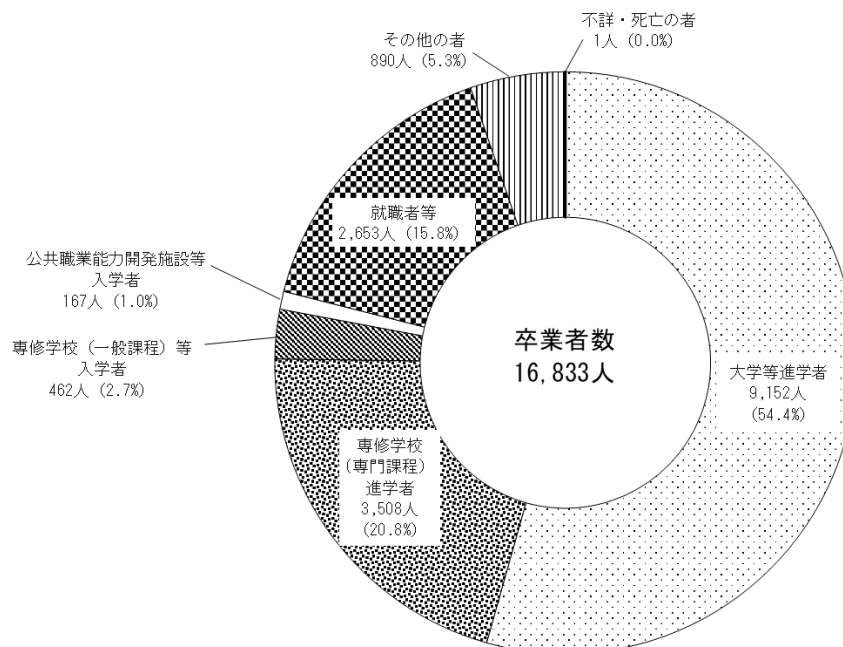


図 13 県内県外別大学等進学者数の割合の推移（平成 30 年～令和 5 年）

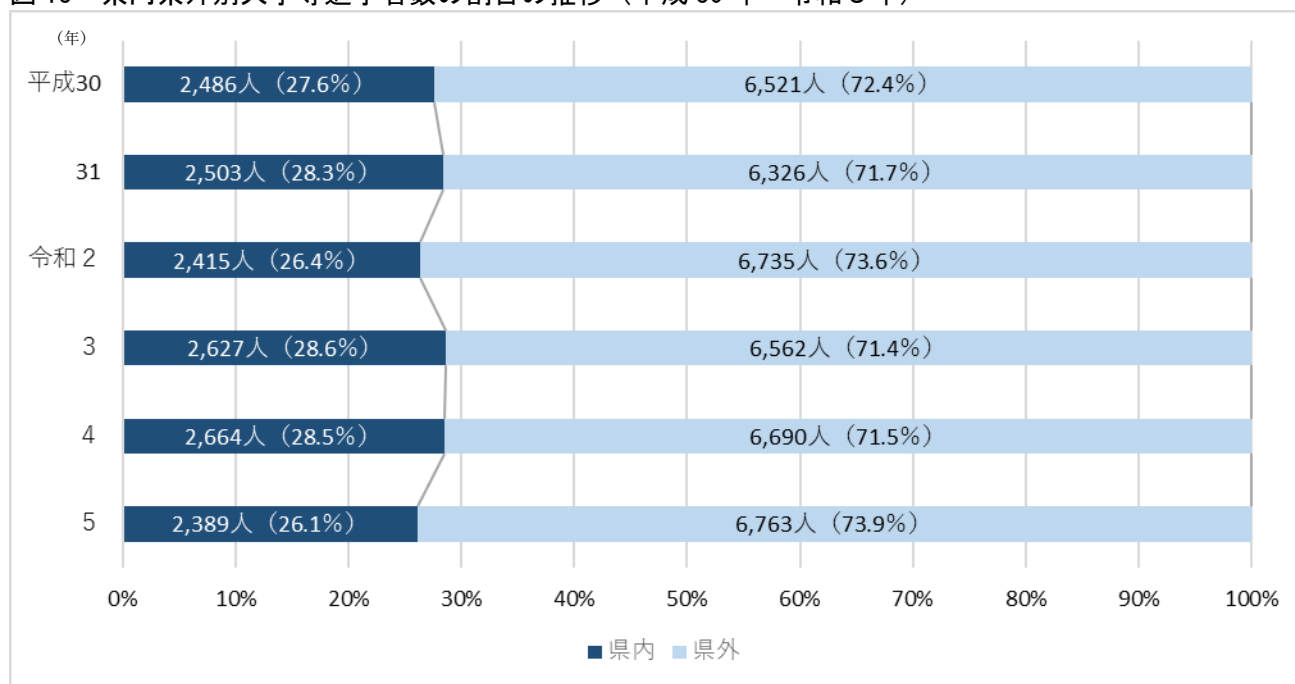


図 14 県内県外別専修学校（専門課程）進学者数の割合の推移（平成 30 年～令和 5 年）

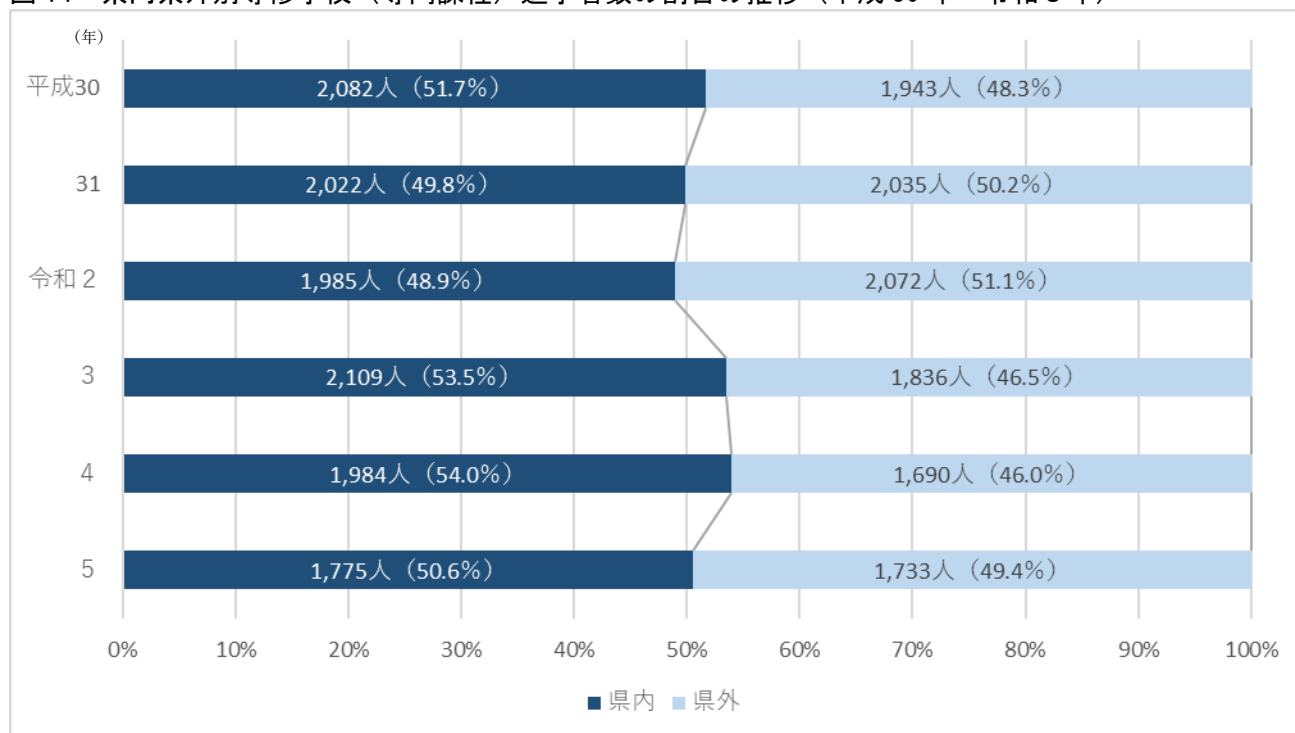


図 15 市郡別県内就職者数（令和 5 年）

